

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	OECD/CERI分担金			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者				
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課			国際協力企画室長 出口 夏子				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD教育研究革新センター(CERI)事業に参加し、CERI運営理事会における意見表明等を通じて日本の教育政策をインプットしつつ国際的な調査・教育研究事業を実施することにより、OECD加盟国と協力して世界の教育の質の向上に貢献する。また、日本における急激な社会の変化に適応できる人材育成に向けた教育政策に資する知見を得る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CERIと共同で、OECD加盟国における効率的な学習のための教授法や社会生活に必要なスキル等の教育分野におけるイノベーションを推進するための調査・教育研究事業を行う。											
実施方法	その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	50	令和2年度	44	令和3年度	43	令和4年度	47	令和5年度要求	50
		補正予算	▲ 5	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
		計	-	45	44	44	44	47	47	50	50	
	執行額	-	45	44	44	44	44	44	44	44		
	執行率 (%)	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%	100%	102%	102%	102%	102%	102%		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
日米教育交流計画等分担金		47	50	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
計		47	50									
活動内容 (アクティビティ)	OECD/CERIの会合に参加し、我が国の分担金が効果的に活用されるよう対処し、我が国の教育政策に資するOECDの報告書作成につなげる。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込				
	OECD/CERI会合に出席しOECD加盟国とともに教育の質の向上に貢献する。	OECD/CERI会合への参加回数	活動実績	回	2	2	2	-	-			
			当初見込み	回	2	2	2	2	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	各年度の執行額/OECD/CERI会合への参加回数			単位当たりコスト	千円	22,771	21,787	21,914	23,321			
				計算式	千円/回数	45,541/2	43,573/2	43,828/2	46,641/2			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度				
	本事業により将来の教育政策に資する知見を得ること。	本事業によって得られた、将来の教育政策に資する分析・提言等がなされた報告書の数	成果実績	件	12	8	11	-	-			
			目標値	件	9	12	8	11	-			
			達成度	%	133	67	138	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD調べ ※OECDの統計は暦年。											

活動内容 (アクティビティ)	我が国の分担金がOECD/CERIにおいて効果的に執行され、発刊された報告書が多くの人に普及するようOECDの情報発信に貢献する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	我が国の拠出金がCERIの事業運営に用いられ、事業が円滑に実施される。	OECD/CERI全体の予算執行率	活動実績	%	88.8	96.8	93.7	-	-	
			当初見込み	%	100	100	100	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の執行額×OECD/CERI全体の予算執行率 ※便宜的に日本の分担金のみを対象として、参考数値として算出。OECD/CERIでは日本のほか、他の加盟国からの分担金もとりまとめて教育の革新とその実践のための研究事業を行っているため、我が国からの分担金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	千円	40,440	42,179	46,774	46,641	
				計算式	千円×%	45,541×88.8	43,573×96.8	43,828×93.7	46,641×100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	本事業によって得られた成果を発信する報告書が世界的に普及される。	OECD/CERIが発刊した報告書のOECDのHPにおける年間閲覧数	成果実績	件	168,652	444,273	659,841	-	-	
			目標値	件	180,000	180,000	260,000	660,000	-	
			達成度	%	94	247	254	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD調べ ※OECDの統計は暦年。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度の水準(7.6%)の維持を目指す。	【参考指標】 全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績	%	6	7.2	7.6	-	-	
			目標値	%	7.6	7.5	7.2	7.6	-	
			達成度	%	78.9	96	106	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf
	取組事項	分野:	文教・科学技術	該当箇所	施策目標13-2-3
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf		
2021	新経済・財政再生計画改革工程表	該当箇所	90~93頁目		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の教育政策上重要な調査・研究を行う事業であり、教育分野における国際社会との比較を行うためにも重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際約束に基づく拠出金であり、国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育の革新とその実践のための国際比較研究にかかる事業が実施されており、我が国の教育政策においても優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国際約束に基づくOECD/CERIに対する義務的分担金のため、支出先は限定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	OECDの分担金は、加盟国の合意により、各国の過去3年間のGNP等を反映した算出方式に基づき決定されているため、我が国の負担は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	分担金の支出先であるOECD/CERIでは、その事業計画と予算を我が国を含む加盟国が参加するCERI運営委員委員会にて審議の上決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標値を上回る数の報告書が発刊されるとともに、HPの閲覧数も大きく増加するなど、OECD/CERIへの期待が高まっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際機関であるOECDが実施する教育事業に参加することにより、正確な国際比較や蓄積された知見に基づく分析が可能となっており、実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECD/CERIにより、加盟国への成果の共有など活動見込みにあった形で着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書の閲覧数は増加傾向にあり、我が国を含む加盟国の教育関係者、学校・機関等に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	目標値を上回る数の報告書が発刊されるとともに、本事業によって得られた知見を普及するHPの閲覧数が伸長しており、CERIが実施する教育に関する調査・研究事業に参加する重要性が高まっていることから、この分野における分担金の拠出は適切である。	
	改善の方向性	今後も引き続き、OECDに対し、各国にとって有益となる調査情報の提供等をするよう連携・協力を努めるとともに、予算執行の透明化や事業計画の着実な実施を要請していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

この事業は、引き続き、拠出先であるOECD事務局に適切な予算執行と成果の評価・共有について要請し、効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。

